

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川正洋

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福岡美朝

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福岡美朝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	39,625	44,116	87,986
経常利益	(百万円)	2,043	2,568	4,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	727	1,491	2,097
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,243	6,479	10,676
純資産額	(百万円)	62,633	75,591	69,546
総資産額	(百万円)	97,971	115,148	105,014
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.15	76.18	107.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.0	62.5	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,139	4,922	8,802
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,679	1,737	7,534
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	186	1,146	1,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,100	21,059	16,696

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	5.72	47.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により、対ドルを含む海外通貨に対しての円安基調が継続する中で、輸出関連企業は恩恵を受けていますが、依然として個人消費は低迷しています。海外においては、米国では堅調に経済が拡大、また欧州経済も回復傾向で推移しました。しかしながら、中国では経済成長率が鈍化するとともに、株式バブルが崩壊した結果、世界の主要株式市場に多大な影響を与えるなど、世界経済については依然として先行きは不透明な状況で推移しています。

自動車部品業界におきましては、国内では4月に軽自動車税が増税され軽自動車の生産台数が対前年比で大きく減少した結果、国内自動車生産台数は対前年比でマイナスとなりました。しかしながら、海外では北米や中南米、一部の東南アジア地域において生産台数が増加するなど、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、米国やメキシコなどの海外子会社において前年同期に比べ売上が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は441億16百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益につきましても、米国およびメキシコ子会社の収益が改善したことが寄与し、営業利益は24億79百万円（前年同期比40.6%増）、経常利益は25億68百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億91百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（自動車用部品）

国内販売においては軽自動車税増税等の影響により生産台数の落ち込みがあったものの、米国やメキシコの堅調な売上に支えられ、売上高は420億9百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は22億89百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

（一般産業資材）

一般産業資材においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、住宅着工戸数の持ち直しが見られたものの、売上高は21億6百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、営業利益は1億89百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ101億34百万円増加し1,151億48百万円となりました。主な増加は投資有価証券および現金及び預金などであり、負債は、前連結会計年度末に比べ40億89百万円増加し395億56百万円となりました。主な増加は長期借入金や繰延税金負債などであり、主な減少は短期借入金などであり、また、純資産は前連結会計年度末に比べ60億44百万円増加し755億91百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金などであり、

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億62百万円増加し210億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前年同累計期間に比べ17億83百万円増加し、49億22百万円の増加となりました。売上債権やたな卸資産の減少による増加や、税金等調整前四半期純利益の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前年同累計期間に比べ9億41百万円の支出が減少いたしました。結果として17億37百万円の減少となりました。定期預金の預入による支出の減少や定期預金の払戻による収入の増加などにより資金は増加したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入れによる収入などにより、前年同累計期間に比べ9億59百万円増加し、11億46百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成23年6月28日開催の当社第62回定時株主総会において「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「旧プラン」といいます。）を導入し、平成26年6月27日開催の当社第65回定時株主総会において、情勢変化等を踏まえ、旧プランについて一部日付等の記載の変更を行った上で旧プランを継続することとし（以下、「継続後の当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を「本プラン」といいます。）、本プランを定めております。基本方針および本プランの概要は以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、「正道」「和」「独創」「安全」という社是のもと、会社の真の発展は、社会の福祉、世界の進運に寄与しうるものでなければならない、また、お客様第一に徹し、品質・技術の西川ゴムと社会から信頼され、いかなる環境の中でも成長し続ける「たくましい企業」「存在感のある企業」を目指し、「和の心」をもって全社員が一丸となって、自らの仕事に誇りと責任を持ち、常に正道に立って社業を運営してまいりました。現在ある当社を支え形成する有形無形の諸々の財産が当社の企業価値の源泉と認識しておりますし、それらの財産の上に当社の将来が在ると確信しております。当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の企業価値の源泉を理解し、それに立脚した上でさらなる企業成長を目指す必要がある、と考えます。従いまして、当社は、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の社是、当社の経営理念を理解し、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を尊重した上で、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、中長期的に向上させる者でなければならない」と考え、これを基本方針として決定しております。

当社は、上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値および株主共同の利益の向上に資するものである限り、それを一概に否定はいたしません。また、大規模買付行為の提案に応じるべきか否かは、最終的には個々の株主の皆様にご判断いただくべきものと考えます。

しかしながら、基本方針に照らし、当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損する虞のある株式等の大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考え、このような者による大規模買付に対しましては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する必要があるものと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社の経営理念

当社は、設立以来、「正道」「和」「独創」「安全」の社是のもと、自動車産業と一体となって常に創造性を高め、新技術を探求し、開拓者精神を持って新しい市場の開拓、新製品の開発、新しいサービスの提供に取り組むことにより成長してまいりました。

また、社是をもとに、企業活動を行う際の基本的な考え方を経営理念として定め、主として、法の遵守と公正な取引を通じて、社会から信頼される企業市民を目指すこと、あらゆる環境変化に柔軟に対応できる「しなやかでたくましい会社」であり続けることを社員に示しております。

このような社是、経営理念のもと、当社は長年培ってきた技術をもとに、自動車用部品事業をはじめ、住宅事業、土木事業を中心とした一般産業資材事業を営んでおります。

事業基盤であります地区別セグメントは、大きく分けて日本、アメリカ合衆国、中国およびその他の地域にまたがっており、活動領域は国際的なものとなっております。このような世界各国にわたる当社グループの経営に当たりましては、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の強化ならびに連結財務体質の改善等を図りつつ、「卓越したシール&フォームエンジニアリングから生み出す製品・サービスを通じて、世界中のお客様に『快適』をお届けする企業グループ」となるべく、新製品の開発、市場の開拓、製造コストの低減等に日々研鑽を積んでおります。

企業価値の源泉

当社の企業価値の源泉は、当社を支え形成する有形無形の諸々の財産がそれに相当すると認識しておりますが、特筆すべきは「堅実にしまじめな また自由にして秩序正しい社風」のもと全社員が創業以来培ってまいりました「開発・製造・技術力」であります。

上記の当社企業価値の源泉を向上させる具体的な取組みとしては、主に以下の施策を実行しております。

- a. 事業体制や生産体制、グループ体制の見直しおよび業務品質の向上に継続的に取組み、市場競争力の強化および顧客満足度のより一層の向上を目指しております。
- b. 優秀な人材の採用に努めるのはもちろんのこと、人材育成の面から、全社員のモチベーションと技能の向上を目的とした人事制度の構築・運用に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化

当社は、社是と基本行動指針“己の立てる所を深く掘れ そこに必ず泉あらん”を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダーの要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

また当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、

- a. 取締役会による重要な意思決定と職務の監督
- b. 監査役による取締役の職務執行の監査
- c. 社長直轄の内部監査室の内部監査の実施等

を逐次整備・強化してまいりました。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プランの目的

当社株式に対する大規模買付行為または大規模買付行為に関する提案が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様様に正確に判断していただくことを第一の目的とし、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を抑止することを、第二の目的といたします。

本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為であります。

大規模買付ルールの内容

「大規模買付ルール」とは、大規模買付行為に先立ち、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過し、当社取締役会の評価内容・意見を株主の皆様様に開示した後初めて大規模買付行為を開始することを認めるといふものであります。

大規模買付行為がなされた場合の対応

a. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、大規模買付行為に対する後記b.のケースのような対抗措置は原則講じません。

b. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等により認められる対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置の合理性および公平性を担保するための制度および手続

a. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するために、独立委員会を設置することといたします。

b. 対抗措置発動の手続

大規模買付者に対する対抗措置をとる場合には、当社取締役会は、独立委員会に対し対抗措置の具体的な内容およびその発動の是非について諮問するものとし、独立委員会は当社取締役会に対して勧告を行うものいたします。

c. 株主意思の確認手続

当社取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するか否かの決定を行うにあたり、株主の皆様様の意思を尊重する趣旨から、当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて当社株主の皆様様に判断いただくこともできるものとします。また、独立委員会から、株主意思の確認手続を行うべき旨の勧告を受けた場合には、取締役会は、当該勧告を最大限尊重するものいたします。

本プランの有効期限

本プランの有効期間は、第65回定時株主総会終結の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までといたします。

本プランに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランが基本方針に沿うものであること

本プランに基づき、当社取締役会は、大規模買付者の大規模買付提案が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながるか等を検討することで、当社の支配者として相応しいか否かの判別をし、そのプロセスおよび結果を投資家の皆様に開示いたします。

本プランが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではないこと

大規模買付者への対抗措置として現時点で想定しております新株予約権の無償割当も、当該大規模買付者以外の株主の皆様の利益を損なわないよう配慮して設計しており、本プランが株主の皆様の共同の利益を損なうことはないものと判断しております。

本プランが当社取締役の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランの効力発生は株主総会での承認を条件としており、大規模買付者への対抗措置の発動プロセスにも取締役会の恣意性を排除するため、独立委員会のシステムを導入しております。以上により、本プランが当社の取締役の地位の維持を目的としたものではないかとの疑義を払拭するためのシステムを組み込んだものとなっていると判断しております。

なお、上記内容は概要であるため、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております平成26年5月9日付プレスリリース「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

（当社ホームページURL：<http://www.nishikawa-rbr.co.jp/news/items/2014-05-09-02.pdf>）

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	19,995,387	19,995,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		19,995,387		3,364		3,661

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川正洋	広島市西区	2,434	12.17
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,241	6.20
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	957	4.78
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町2丁目2-8	952	4.76
西川泰央	広島市西区	748	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	648	3.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	626	3.13
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	544	2.72
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	540	2.70
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町2丁目2-8	491	2.45
計		9,184	45.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,563,900	195,639	
単元未満株式	普通株式 14,987		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		195,639	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町2丁目2-8	416,500		416,500	2.08
計		416,500		416,500	2.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,272	26,867
受取手形及び売掛金	16,093	14,705
電子記録債権	1,280	2,136
有価証券	500	500
製品	2,349	2,519
仕掛品	1,001	894
原材料及び貯蔵品	2,186	1,893
繰延税金資産	603	689
その他	1,922	2,530
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	50,206	52,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,363	10,518
機械装置及び運搬具（純額）	10,335	10,407
その他（純額）	8,639	8,909
有形固定資産合計	28,339	29,834
無形固定資産		
のれん	439	219
その他	994	945
無形固定資産合計	1,434	1,165
投資その他の資産		
投資有価証券	24,063	30,353
繰延税金資産	275	297
その他	700	767
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	25,034	31,415
固定資産合計	54,807	62,415
資産合計	105,014	115,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,805	9,596
短期借入金	6,353	4,939
未払法人税等	198	565
賞与引当金	1,031	1,060
製品保証引当金	41	38
その他	5,359	5,723
流動負債合計	22,788	21,923
固定負債		
長期借入金	4,632	7,645
繰延税金負債	5,341	7,376
退職給付に係る負債	1,720	1,626
役員退職慰労引当金	495	509
資産除去債務	336	339
その他	151	135
固定負債合計	12,679	17,633
負債合計	35,467	39,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	44,523	45,662
自己株式	422	423
株主資本合計	51,125	52,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,682	15,993
為替換算調整勘定	4,246	4,360
退職給付に係る調整累計額	893	655
その他の包括利益累計額合計	15,034	19,698
非支配株主持分	3,386	3,628
純資産合計	69,546	75,591
負債純資産合計	105,014	115,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	39,625	44,116
売上原価	32,434	35,464
売上総利益	7,190	8,652
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,518	1,530
給料及び手当	1,068	1,287
退職給付費用	53	88
その他	2,787	3,266
販売費及び一般管理費合計	5,427	6,172
営業利益	1,763	2,479
営業外収益		
受取利息	31	49
受取配当金	243	249
持分法による投資利益	-	1
その他	153	174
営業外収益合計	427	474
営業外費用		
支払利息	72	63
固定資産除却損	56	46
持分法による投資損失	8	-
為替差損	-	269
その他	9	6
営業外費用合計	147	386
経常利益	2,043	2,568
特別利益		
固定資産売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	15	1
特別損失合計	15	1
税金等調整前四半期純利益	2,027	2,617
法人税、住民税及び事業税	697	1,017
法人税等調整額	465	218
法人税等合計	1,162	798
四半期純利益	864	1,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	326
親会社株主に帰属する四半期純利益	727	1,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	864	1,818
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,331	4,310
為替換算調整勘定	1,044	145
退職給付に係る調整額	71	238
持分法適用会社に対する持分相当額	19	32
その他の包括利益合計	2,378	4,661
四半期包括利益	3,243	6,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,202	6,154
非支配株主に係る四半期包括利益	40	324

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,027	2,617
減価償却費	2,034	2,328
のれん償却額	219	219
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	94
受取利息及び受取配当金	274	298
支払利息	72	63
為替差損益(は益)	65	1
持分法による投資損益(は益)	8	1
固定資産除却損	72	48
固定資産売却損益(は益)	1	77
売上債権の増減額(は増加)	1,245	534
たな卸資産の増減額(は増加)	153	227
仕入債務の増減額(は減少)	313	205
その他	820	299
小計	4,281	5,062
利息及び配当金の受取額	274	298
利息の支払額	72	62
法人税等の支払額	1,343	626
法人税等の還付額	-	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,139	4,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,519	5,460
定期預金の払戻による収入	6,070	7,195
有価証券の売却による収入	500	500
有価証券の取得による支出	500	500
有形固定資産の取得による支出	2,096	3,580
有形固定資産の売却による収入	14	100
無形固定資産の取得による支出	105	11
投資有価証券の取得による支出	1,564	19
投資有価証券の売却による収入	1,546	-
貸付けによる支出	15	5
貸付金の回収による収入	7	10
その他	16	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,679	1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,013	600
長期借入れによる収入	-	3,849
長期借入金の返済による支出	247	2,867
配当金の支払額	397	352
非支配株主への配当金の支払額	181	82
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	186	1,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	730	4,362
現金及び現金同等物の期首残高	17,369	16,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,100	21,059

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より、費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この費用処理年数の短縮により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ223百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	24,299	26,867
預入期間が3か月を超える定期預金	6,199	5,808
現金及び現金同等物	18,100	21,059

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	391	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月13日 取締役会	普通株式	352	18	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	352	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月15日 取締役会	普通株式	352	18	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	37,237	2,388	39,625		39,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	37,237	2,388	39,625		39,625
セグメント利益(注)	1,576	187	1,763		1,763

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第2四半期連結累計期間の「自動車用部品」のセグメント利益が23百万円減少しております。なお、「一般産業資材」のセグメント利益への影響額は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	42,009	2,106	44,116		44,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	42,009	2,106	44,116		44,116
セグメント利益(注)	2,289	189	2,479		2,479

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円15銭	76円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	727	1,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	727	1,491
普通株式の期中平均株式数(株)	19,579,037	19,578,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月15日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 352百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 18円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成27年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。